

令和元年度沖縄県行財政改革懇話会各委員からの事前質問等一覧

No.	実施項目	質問者 (委員名)	事前質問内容	回答
1		三刀屋淳 委員	沖縄県行政運営プログラム進捗管理表と財政情報(公会計情報)の関わりについて(全般的事項) 行政運営プログラム進捗管理表の作成において、県財政情報(公会計情報)がどのように活用されたか。	現時点で、行政運営プログラムにおける進捗管理や成果指標の設定などに公会計情報の活用は行っておりません。 成果指標については、実施項目の達成状況を評価しやすいよう定量的に示したのですが、より分かりやすい新たな指標の提案があれば、設定の経緯を踏まえつつ、検討していきたいと考えております。
2	—	三刀屋淳 委員	重点実施項目及び進捗管理項目についての成果指標等について(全般的事項) 各実施項目について評価のために成果指標等が示されているが、成果指標の設定についての考え方は。 また、評価の視点として統一的な基準に基づく財務書類作成の過程で生成される事業別の行政コスト情報を活用し、インプット(投入量)とアウトカム(成果)を指標として示すことなどが有効であるとするが、現時点での検討の方向性については。	事業別分析(セグメント分析)は、対象となる人件費や資産、共通経費の配賦基準などが必ずしも明確でない等の課題が挙げられており、総務省が設置した「地方公会計の推進に関する研究会」において、基本的な考え方や作業手順等について整理が進められているところです。 県としては、他都道府県の事例や国の研究会での検討状況を踏まえつつ、公会計情報の庁内での活用について研究していきたいと考えております。
3	3 プログラムP19 進捗管理表P6	三刀屋淳 委員	「3県財政情報の公表」について 平成31年3月に平成29年度決算「沖縄県の財務書類」(概要版)が公表されている。平成28年度には公表されていなかった資料だが、県民への情報提供の充実の観点からは、取組の成果として評価して良いと考える。総務省の研究会や他団体の動向を参考にしながら、県民への情報の更なる充実を期待する。	概要版では、財務書類から得られる指標のうち、財務情報をわかりやすく伝えるものとして、住民一人当たりの資産額や受益者負担の割合など代表的な4つの指標について全国や類似団体との比較を行っており、それにより本県の財政状況をより多角的に把握することが可能となるものと考えております。 今後、さらにわかりやすい資料となるよう、比較指標の数を増やすことや解説を充実させるなどの検討を行ってまいります。
4	8 プログラムP28 進捗管理表P14	三刀屋淳 委員	「8 特別会計事業の適正な運営」について 公営企業に該当する特別会計について、平成31年3月29日付総務省自治財政局『「経営戦略」の策定・改定の更なる推進について』で「経営戦略策定・改定ガイドライン」及び「経営戦略・改定マニュアル」が公表されているが、各公営企業における対応状況は。 経営計画については、策定だけで終わることなく、毎年度の進捗管理や計画と実績の乖離の検証、その結果を踏まえた定期的な見直しが求められているが、その実施状況は。 【中央卸売市場事業特別会計】	経営基盤の強化等を目的とした「経営戦略」の策定については、他市場の状況等の情報収集を行っているところです。 策定は来年度を予定しております。

No.	実施項目	質問者 (委員名)	事前質問内容	回答
5	8	三刀屋淳 委員	「8 特別会計事業の適正な運営」について No.4と同じ 【中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計】	経営戦略については、土地の売払状況及び貸付状況を鑑み、令和2年度末までに策定する予定です。
	プログラムP28			
	進捗管理表P14			
6	8	三刀屋淳 委員	「8 特別会計事業の適正な運営」について No.4と同じ 【国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計】	現在、那覇地区再編整備計画が予定されており、当該計画を経営戦略に反映させて作成する必要があることから、令和2年度末までには作成する予定です。
	プログラムP28			
	進捗管理表P14			
7	8	三刀屋淳 委員	「8 特別会計事業の適正な運営」について No.4と同じ 【駐車場事業特別会計】	令和2年度末までの経営戦略の策定に向けて情報収集を行う予定です。実効性のある経営戦略とするため、既に策定を済ませている事例等を参考に策定作業に入る予定です。
	プログラムP28			
	進捗管理表P14			
8	8	三刀屋淳 委員	「8 特別会計事業の適正な運営」について No.4と同じ 【宜野湾港整備事業特別会計】 【中城湾港(新港地区)整備事業特別会計】 【中城湾港マリン・タウン特別会計】	(経営戦略の策定・改定に関する対応状況) 平成30年度に「沖縄県港湾整備事業経営戦略」を策定、公表しています(平成31年3月策定、県HP上で公表)。 (経営戦略の定期的な見直しの実施状況) 沖縄県港湾整備事業経営戦略については、社会情勢の変化に対応していくため、毎年度の予算、決算の状況等を基に、投資・財政計画の見直しや、経営目標や事業の取組状況等についての進捗管理を行い、必要に応じて経営戦略の見直しを行っていくこととしています。 平成30年度決算の数字が固まったことから、これを基に投資・財政計画について、改めて確認作業を行っているところです。 今後も、PDCAサイクルによる定期的な見直しを行うことで、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を目指していきます。
	プログラムP28			
	進捗管理表P14			

No.	実施項目	質問者 (委員名)	事前質問内容	回答
9	8	三刀屋淳 委員	<p>「8 特別会計事業の適正な運営」について No.4と同じ</p> <p>【下水道事業特別会計】</p>	<p>沖縄県流域下水道事業は、来年度より特別会計から公営企業会計に移行することから、現在、減価償却費等を試算し、公営企業会計に適合した収支計画を策定中です。</p> <p>今後、支出抑制策や収入改善策等の収支ギャップの取組を検討し、今年度末までに経営戦略を策定、公表する予定です。</p> <p>また、経営戦略の策定後は、下水道課及び下水道事務所で構成する経営戦略会議を定期的実施し、進捗管理や戦略の見直し等を実施していきたいと考えています。</p>
	プログラムP28			
	進捗管理表P14			
10	13	富原加奈子 委員	業務の廃止や簡素化、RPA導入など具体的な改善事例は大変歓迎するが、成果も含め全庁的に共有されているか？	RPA導入事例、「業務見える化シート」改善事例については研修等を通して、効果、課題や全国の事例等の情報共有を図っているところです。
	プログラムP36			
	進捗管理表P20			
11	13	富原加奈子 委員	平成31年度見直し対象業務として135件の報告があり、これを10件に絞ったとの事だが、残りの125件の今後の取り扱いは。	<p>業務プロセス見直し対象業務は、調査報告があった135件から県民サービスの充実・強化、時間外勤務の縮減、各所属で共通する事務の効率化等に資する業務を視点に10件選定したところです。</p> <p>残り125件の業務については、県民ニーズや社会情勢の変化を捉えながら、次年度以降の見直し対象業務の候補として、再度検討したいと考えてます。</p>
	プログラムP36			
	進捗管理表P20			
12	13	富原加奈子 委員	今後も見える化シートや改善モデルなどにより、多くの改善提案が期待できるが、これを速やかに実施していく環境強化の具体策は。(予備の予算確保はされていますか？)	<p>業務改善の実現については、予算の確保をはじめ内部規定の改定やシステム構築といった様々な手続きや作業があります。</p> <p>このような中、行政管理課では関係課と課題を共有し、作業進捗を確認しながら実現に向けて取組んでいます。</p>
	プログラムP36			
	進捗管理表P20			
13	14	富原加奈子 委員	<p>成果指標に月60時間以上の時間外勤務の職員数があげられていますが、働き方改革が推進される中、60時間以下であっても厳しい状況かと思う。</p> <p>管理職の時間外も大きなテーマとなっています。県庁において、一般職員、管理職のみなさんの時間外勤務の全体的な状況は。</p>	<p>平成30年度の知事部局における一般職員の一人あたり一月平均時間外勤務時間は、11.0時間となっており、平成29年度と比べて0.5時間の増となっています。(H30対象職員数:3,537人)</p> <p>管理職については、時間外勤務の命令をする役割であり、時間外勤務の対象外であることから、時間外勤務時間は把握していないが、一般的に、一般職員と比べると低いことが想定されます。</p> <p>なお、中間管理職に当たる班長級の職員の一人あたり一月平均時間外勤務時間は、平成30年度は、10.3時間となっており、平成29年度の9.9時間と比べ、0.4時間の増となっています。(H30対象職員数:607人)</p>
	プログラムP37			
	進捗管理表P22			

No.	実施項目	質問者 (委員名)	事前質問内容	回答
14	18	三刀屋淳 委員	<p>「18 内部統制機能の強化」について 地方自治法改正に対応した内部統制整備の取組をされているが、方針策定、体制整備に関し進捗状況は。</p>	<p>令和2年度から施行される内部統制制度については、現在、法で必須となっている「財務に関する事務」のほか、「知事が任意に対象とする事務」の検討、並びに評価部局等の役割分担、評価の手法等について整理しているところです。 また、施行前に庁内で制度の試行を予定しており、試行結果を踏まえ、令和2年2月を目途に内部統制に関する方針の策定を予定しています。</p>
	プログラムP42			
	進捗管理表P30			
15	21	石原地江 委員	<p>BCPの策定は重要課題なので、しっかり取り組んで頂きたい。現場の市町村や消防、医療関係機関との協議プロセスも重要なので、丁寧に進めていってほしい。 資料には沖縄県と自治体の協力体制は確認できるが、観光客のことについては分からなかったので質問する。 観光客は流動しているものの、常にかかなりの人数が沖縄県内に滞在していることから、災害時に沖縄県としてどのような対応や体制を計画しているのか。各自治体の役割に含む計画なのか？</p>	<p>県では、大規模災害発災後、初動活動において、観光客への情報提供等を実施し、その後の応急活動として、観光施設の災害応急対策及び被害調査や観光客の所在及び安否確認、帰宅支援等を非常時優先業務として実施することとなっております。 なお、沖縄県地域防災計画において、観光客等対策の実施は、観光施設等の管理者及び市町村とされており、市町村においても適切に対応されるものと考えてます。</p>
	プログラムP45			
	進捗管理表P34			
16	26	三刀屋淳 委員	<p>「26 県有財産の総合的な利活用の推進」について 取組項目2の長寿命化等によるコスト縮減の推進には、大規模改修工事及び予防保全工事の実施、維持管理業務委託仕様書、積算等の統一推進、維持管理業務委託事務の集中化検討、部局ごとの中長期保全計画(個別施設計画)の策定支援の4つの取組に細分化されている。 それぞれの取組は県有財産の効率的な利活用とコストの縮減には一定の成果が期待されるものだと考えるが、成果指標としては長寿命化工事取組率が示されているだけで、コスト縮減の成果は金額として示されていない。 統一的な基準に基づき整備された固定資産台帳の活用方法について、今後検討していくと昨年度の懇話会で回答があったが、その後の検討経過は。</p>	<p>取組項目2は、長寿命化による建物修繕・更新等に係るトータルコストの縮減と、維持管理委託業務の適正化・効率化による維持管理コストの縮減を図ることとしております。 長寿命化は、計画的な改修、適切な維持管理の実施により、建物の延命を図っていく長期的、継続的な取組であるため、単年度の事業実施によるコスト縮減効果を成果指標として算出するのは困難であります。 県では、公共施設等総合管理計画の取組の中で、令和2年度を目途に施設ごとの「個別施設計画」策定を進め、施設全体の中長期的な経費見込みを把握した上で、トータルコストの縮減・平準化に関する数値目標を設定していくこととしております。 なお、固定資産台帳の活用方法については、総務省が示している事例として、「資産老朽化比率を踏まえた公共施設等マネジメント」や「将来の施設更新費用額の推計」などがあります。現在、県では、劣化度調査等に基づき個別施設計画の策定を進めているところであり、これらの作業と併せて、活用方法を引き続き検討してまいります。</p>
	プログラムP66			
	進捗管理表P49			